

## 延辺朝鮮族自治州における外資誘致の現状と課題

鄭 菊花

### 要 旨

2014年7月3日、韓国青瓦台で中・韓両首脳は公式記者会見を開き、「韓・中、図們江開発協力…ユラシアイニシアティブの弾力」に関して「Greater Tumen Initiative (GTI)」が今後北東アジアの経済発展をけん引する国際経済協力機構に成長できることに協力することを合意した。これは、図們江下流に位置している「琿春国際経済モデル区」の開発開放が新たな段階に突入したことを意味する。今や世間から注目を浴びている同モデル区は、飛翔の夢に膨らんでおり、150年間も夢見た港を借りて海へ出る(借港出海)願望がようやく実現されることになる。

1992年、UNDP(国連開発計画)主導で、「琿春国際経済モデル区」は開発開放され、延辺州は第1の外資誘致時代を迎えた。1990年代初期から始まった外資誘致ブームは1996年をピークに急減し、2000年から2011年までは緩やかな増加を見せていた。また、外資系企業の70%以上は韓国企業が占めており、主に付加価値の低い資源・労働集約産業に集中していた。そのため、外資誘致による資本移動や技術移転など地域経済への波及効果は大きく制限されていた。

2012年、習近平政権の対外戦略的FDI下、「琿春国際経済モデル区」の開発開放は中国政府より正式に認可された。これを契機に、延辺州は第2の外資誘致時代を迎えている。現在、延辺州は大型プロジェクトが続々と着工し、今後人口増加や地域経済への波及効果が期待される。一方、大型プロジェクトは主に倉庫や物流業に集中しているため、製造業への投資を通じて技術移転や雇用面での波及効果が課題となっている。なお、大型プロジェクトは韓国資本を中心としているため、延辺州は再び韓国資本に頼って地域経済を活性化させることに期待が高まっている。